

## 法人単位資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,545,000	1,595,600	△50,600	
	寄附金収入	101,000	15,000	86,000	
	経常経費補助金収入	48,286,000	48,245,000	41,000	
	受託金収入	2,521,000	2,298,000	223,000	
	事業収入	103,000	114,750	△11,750	
	負担金収入	3,723,000	3,723,000		
	介護保険事業収入	39,865,000	39,719,042	145,958	
	障害福祉サービス等事業収入	2,127,000	1,954,502	172,498	
	受取利息配当金収入	17,000	17,876	△876	
	その他の収入	141,000	207,296	△66,296	
	事業活動収入計(1)	98,429,000	97,890,066	538,934	
	支出				
	人件費支出	64,328,000	65,196,671	△868,671	
事業費支出	8,763,000	8,659,326	103,674		
事務費支出	11,905,000	11,766,636	138,364		
助成金支出	8,435,000	8,434,150	850		
負担金支出	2,266,000	2,220,111	45,889		
その他の支出	145,000	145,050	△50		
事業活動支出計(2)	95,842,000	96,421,944	△579,944		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,587,000	1,468,122	1,118,878		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	115,000	114,480	520	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	360,000	341,280	18,720	
施設整備等支出計(5)	475,000	455,760	19,240		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△475,000	△455,760	△19,240		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,395,000	6,936,469	△1,541,469	
	その他の活動による収入	3,369,000	3,359,760	9,240	
	その他の活動収入計(7)	8,764,000	10,296,229	△1,532,229	
	支出				
	基金積立資産支出	100,000	15,000	85,000	
	積立資産支出	6,656,000	6,873,989	△217,989	
	その他の活動による支出	3,327,000	3,261,400	65,600	
	その他の活動支出計(8)	10,083,000	10,150,389	△67,389	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,319,000	145,840	△1,464,840	
予備費支出(10)	5,974,000		5,974,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,181,000	1,158,202	△6,339,202		
前期末支払資金残高(12)	5,181,000	5,181,722	△722		
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,339,924	△6,339,924		

## 法人単位事業活動計算書

(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	1,595,600	1,591,000	4,600
	益	寄付金収益	15,000	15,000	
		経常経費補助金収益	48,245,000	48,244,000	1,000
		受託金収益	2,298,000	5,230,840	△2,932,840
		事業収益	114,750	63,000	51,750
		負担金収益	3,723,000		3,723,000
		介護保険事業収益	39,719,042	42,007,568	△2,288,526
		障害福祉サービス等事業収益	1,954,502	2,456,620	△502,118
		サービス活動収益計 (1)	97,664,894	99,608,028	△1,943,134
	費	人件費	66,045,775	66,144,076	△98,301
	用	事業費	8,659,326	9,258,036	△598,710
		事務費	11,766,636	12,731,276	△964,640
		助成金費用	8,434,150	8,433,000	1,150
		負担金費用	2,220,111	2,267,253	△47,142
		基金組入額	15,000	15,000	
		減価償却費	2,234,415	1,986,872	247,543
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△200,000	△200,000	
		その他の費用	145,050	77,000	68,050
		サービス活動費用計 (2)	99,320,463	100,712,513	△1,392,050
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△1,655,569	△1,104,485	△551,084	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	17,876	18,554	△678
	益	その他のサービス活動外収益	207,296	40,700	166,596
		サービス活動外収益計 (4)	225,172	59,254	165,918
	費	サービス活動外費用計 (5)			
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	225,172	59,254	165,918
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△1,430,397	△1,045,231	△385,166	
特別増減の部	収	特別収益計 (8)			
	費	固定資産売却損・処分損	69,000	73,816	△4,816
		その他の特別損失		3,288,955	△3,288,955
		特別費用計 (9)	69,000	3,362,771	△3,293,771
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△69,000	△3,362,771	3,293,771	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△1,499,397	△4,408,002	2,908,605	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	1,773,958	9,944,814	△8,170,856
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	274,561	5,536,812	△5,262,251
		基本金取崩額 (14)			
		基金取崩額 (15)			
		その他の積立金取崩額 (16)	6,936,469	4,221,896	2,714,573
	その他の積立金積立額 (17)	6,873,989	7,984,750	△1,110,761	
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	337,041	1,773,958	△1,436,917	

法人単位貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,506,255	9,234,263	1,271,992	流動負債	8,783,430	7,404,566	1,378,864
現金預金	4,115,894	41,755	4,074,139	事業未払金	3,935,518	4,010,532	△75,014
事業未収金	6,390,361	9,069,127	△2,678,766	1年以内返済予定リース債務	1,023,840		1,023,840
前払費用		107,381	△107,381	預り金	36,235		36,235
仮払金		16,000	△16,000	職員預り金	194,578	38,009	156,569
				仮受金		4,000	△4,000
				賞与引当金	3,593,259	3,352,025	241,234
固定資産	142,934,570	140,150,145	2,784,425	固定負債	40,149,470	35,787,520	4,361,950
基本財産	1,940,937	2,130,423	△189,486	リース債務	3,754,080		3,754,080
建物	940,937	1,130,423	△189,486	退職給付引当金	36,395,390	35,787,520	607,870
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	48,932,900	43,192,086	5,740,814
その他の固定資産	140,993,633	138,019,722	2,973,911	純資産の部			
車輛運搬具	2,742,540	4,457,062	△1,714,522	基本金	3,500,000	3,500,000	
器具及び備品	371,549	315,196	56,353	基金	53,893,160	53,878,160	15,000
権利	151,424	151,424		社会福祉事業振興基金	38,944,713	38,944,713	
無形リース資産	4,777,920		4,777,920	ボランティア基金	14,948,447	14,933,447	15,000
退職手当積立基金預け金	32,492,650	32,601,010	△108,360	国庫補助金等特別積立金	333,334	533,334	△200,000
社会福祉事業振興基金積立資産	38,944,713	38,944,713		その他の積立金	46,444,390	46,506,870	△62,480
ボランティア基金積立資産	14,948,447	14,933,447	15,000	ヘルパー事業資金積立金	42,444,390	36,506,870	5,937,520
ヘルパー事業資金積立資産	42,444,390	36,506,870	5,937,520	財政調整資金積立金	4,000,000	10,000,000	△6,000,000
財政調整資金積立資産	4,000,000	10,000,000	△6,000,000	次期繰越活動増減差額	337,041	1,773,958	△1,436,917
差入保証金	120,000	110,000	10,000	(うち当期活動増減差額)	△1,499,397	△4,408,002	2,908,605
				純資産の部合計	104,507,925	106,192,322	△1,684,397
資産の部合計	153,440,825	149,384,408	4,056,417	負債及び純資産の部合計	153,440,825	149,384,408	4,056,417

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

立山町元気交流ステーション拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「企画広報事業」
- 「地域福祉推進事業」
- 「助成事業」
- 「在宅福祉サービス推進事業」
- 「ボランティア活動事業」
- 「居宅介護支援事業」
- 「居宅介護等事業」
- 「日常生活自立支援事業」
- 「高齢者福祉推進事業」
- 「基金運営事業」
- 「共同募金配分事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」
- 「出逢い応援事業」

(7) 立山町元気交流ステーション拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(8) 立山町元気交流ステーション拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(9) 立山町元気交流ステーション拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(注) 尚、上記以外に「サービス区分資金収支計算書」及び「サービス区分事業活動計算書」も作成している。

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,130,423		189,486	940,937
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	2,130,423	0	189,486	1,940,937

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	6,380,000	5,439,063	940,937
車輛運搬具	10,692,449	7,949,909	2,742,540
器具及び備品	3,327,510	2,955,961	371,549
無形リース資産	5,119,200	341,280	4,777,920
合計	25,519,159	16,686,213	8,832,946

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし